

TCFD報告書

【TCFD提言に基づく開示】

当社では、「不二家 環境方針」に基づき、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、低炭素社会・循環型社会等持続可能な社会の実現に寄与する「地球にやさしい企業」を目指しています。その達成に向けては、気候変動への対応を重要な課題であると認識しており、2023年4月、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）※1」提言へ賛同するとともに、「同コンソーシアム※2」へ加盟し、気候変動への対応と情報開示を推進しています。



※1 TCFD：G20から要請を受け、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会について開示することを推奨する提言をまとめた。

※2 TCFDコンソーシアム：企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。

【TCFD提言が推奨する4つの開示項目】

項目	対応状況																
ガバナンス	気候変動を含むサステナビリティに関する取り組みについては、本社におけるサステナビリティ推進を図る「サステナビリティ推進室」のもと、「不二家 サステナビリティ方針」の4つの柱に沿った分科会を設置し、個々のテーマに取り組んでおります。その活動内容について、サステナビリティ推進室が取りまとめの上、取締役会に付議・報告することで、取締役会が活動状況を監督しています。																
戦略	2023年に実施したシナリオ分析により、洋菓子事業と菓子事業を対象に2℃・1.5℃シナリオと4℃シナリオにおける2030年時点のリスクと機会を特定・評価しました。生産工場や全国に店舗を有する不二家では、2℃・1.5℃シナリオにおいて炭素税による操業コストの増加が最も大きなリスクとして想定されます。さらに洋菓子や菓子の販売を主事業とするため、2℃・1.5℃シナリオと4℃シナリオともにかかお豆、小麦や牛乳、大豆油といった農畜産物の調達コストの増加が大きなリスクとして想定されます。本分析で特定・評価したリスクと機会に対応するため経営戦略への反映を進めています。例として、炭素税への対応として温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減目標を設け削減活動を推進しています。																
リスク管理	当社では「経営リスク」「事故・災害リスク」等に対して、事前にリスクの特定・分類・分析・評価を行い、適切に対応するための「リスク管理委員会」を設置し、年4回開催しています。「リスク管理委員会」は代表取締役社長を委員長として、委員会において進捗のモニタリングを行い、審議内容や検討状況は必要に応じて取締役会で報告することで、リスク管理全般の統制管理を行っています。気候変動を含むサステナビリティに関するリスクについては、適切な対応を図るため、代表取締役社長を委員長とした「E S G委員会」を新たに設置することが決定しています。																
指標及び目標	<p>当社では、気候変動によるリスクを緩和するため以下のとおり指標・目標を定めております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>2022年実績</th> <th>2028年目標</th> <th>2030年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス（CO₂）排出量の削減（2013年度比）</td> <td>13.9%削減</td> <td></td> <td>46%削減</td> </tr> <tr> <td>食品リサイクル率の向上</td> <td>80%</td> <td></td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>サステナブルカカオ豆の調達</td> <td>43%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	2022年実績	2028年目標	2030年目標	温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の削減（2013年度比）	13.9%削減		46%削減	食品リサイクル率の向上	80%		95%	サステナブルカカオ豆の調達	43%	100%	
指標	2022年実績	2028年目標	2030年目標														
温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の削減（2013年度比）	13.9%削減		46%削減														
食品リサイクル率の向上	80%		95%														
サステナブルカカオ豆の調達	43%	100%															

【指標及び目標】

当社では、気候変動によるリスクを緩和するため複数の指標について目標を定め、各目標の達成に向け、主に以下の活動に注力しています。

（指標と主な活動）	
・温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の削減	：生産工場における省エネ・創エネ施策の推進
・食品リサイクル率の向上	：生産工場、店舗等で排出される規格外品等の再資源化
・ガーナ産カカオ豆のサステナブル調達	：「不二家 購買・調達方針」に則った、ガーナ産カカオ豆のサステナブル調達活動の推進

指標	2022年実績	2028年目標	2030年目標
温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の削減（2013年度比）	13.9%削減		46%削減
食品リサイクル率の向上	80%		95%
サステナブルカカオ豆の調達	43%	100%	

【戦略 気候変動シナリオ分析】

当社では、洋菓子事業と菓子事業を対象としてシナリオ分析を実施しています。2023年度に実施したシナリオ分析では、2030年における4℃シナリオ及び2℃・1.5℃シナリオの2つの将来世界観を整理し、リスクと機会の特定・評価を行っております。特定・評価したリスクと機会に対応すべく、経営戦略との整合性を図ってまいります。

4℃シナリオ

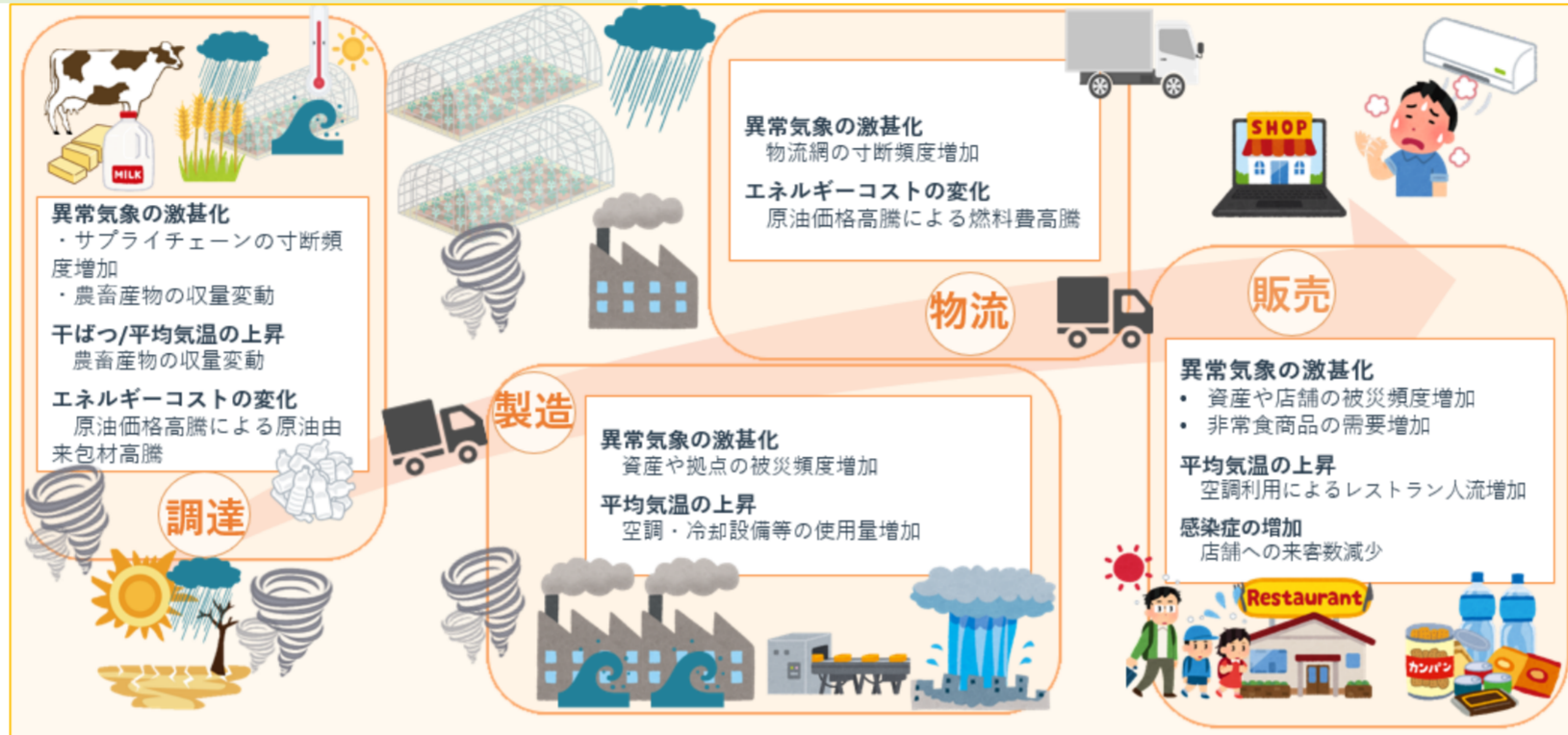
【異常気象に伴う自然災害などの被害が拡大】
産業革命期頃と比較して、2100年頃までに地球平均気温が4℃以上上昇する世界を想定したシナリオ。現在の気候変動に関連する法整備や施策が成り行きで続き、異常気象の激甚化をはじめとした、平均気温上昇による物理的影響が顕著になる世界観。気候変動による直接的な被害が増加するのに対し、法規制や税制という形での市場への締め付けは強化されないため、移行リスクとしての影響度は小さく、企業の事業活動や顧客及び投資家における気候変動に対する意識に特別な変化は見られない。

（分析に使用したシナリオ）

・IPCC AR5（気候変動に関する政府間パネル 第5次報告書）：RCP8.5、RCP6.0

・IEA WEO 2022（国際エネルギー機関 2022年版世界経済見通し）：Stated Politics Scenario

<4℃上昇時における世界観の概念図>



2℃・1.5℃シナリオ

【脱炭素社会への移行が表面化】

産業革命期頃と比較して、2100年頃までに地球平均気温上昇を2℃程度に抑える世界を想定したシナリオ。現在より厳しい政策や規制の導入等によって気温上昇が抑制され、異常気象等の物理的リスクの規模や頻度は4℃シナリオに比べ縮小するが、脱炭素化に向けた社会構造の変化に伴い、移行リスクは高まる世界観。そのため、あらゆる企業の事業活動において、気候変動への適応と緩和の動きが顕著になり、顧客や投資家の間では環境配慮の商品・サービスに関心が集まる。

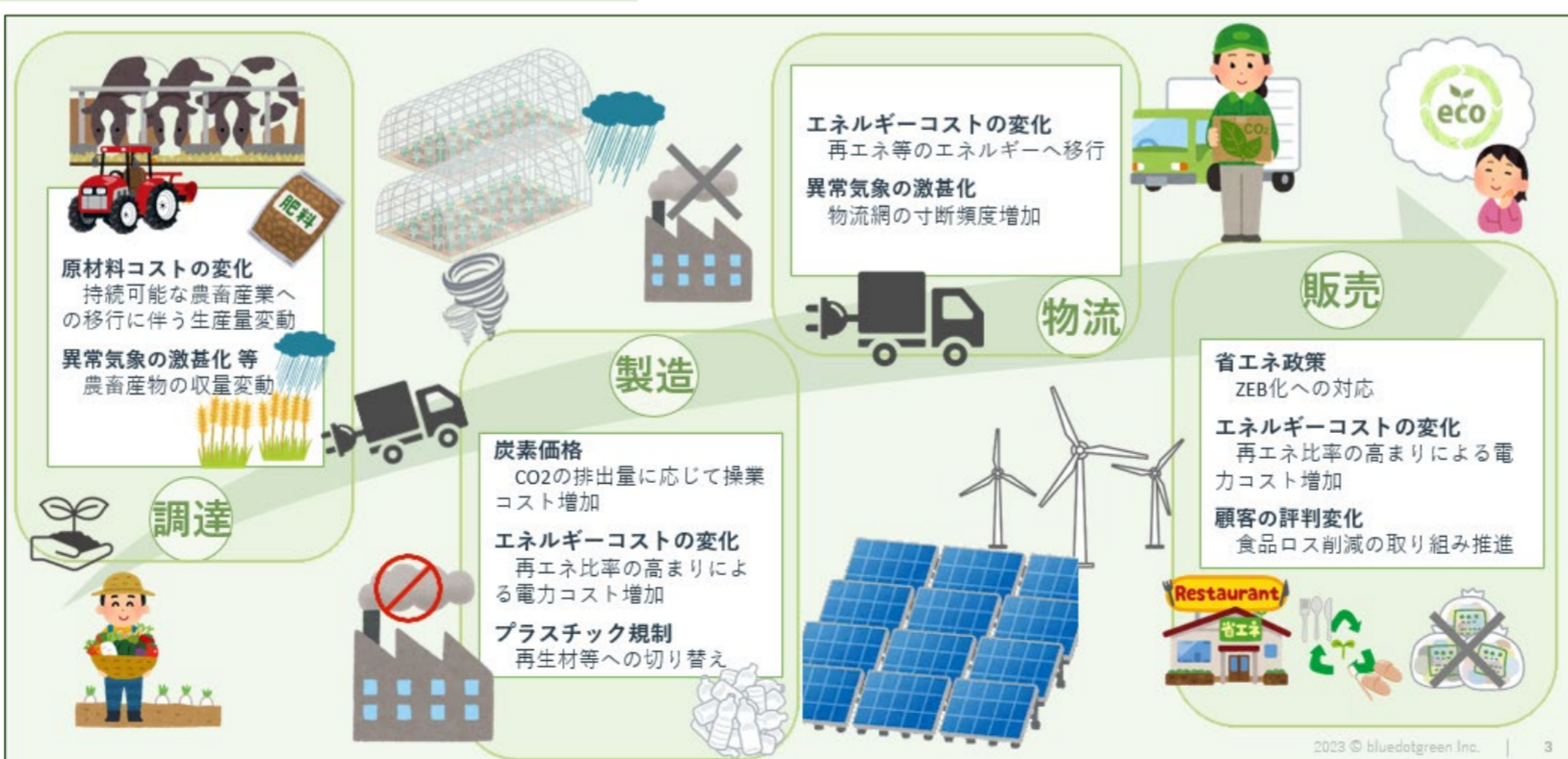
（分析に使用したシナリオ）

・IPCC AR5（気候変動に関する政府間パネル 第5次報告書）：RCP2.6、RCP4.5

・IEA WEO 2022/IEA Net by Zero 2050（国際エネルギー機関 2022年版世界経済見通し/国際エネルギー機関 2050年ネットゼロに向けたロードマップ）：Net Zero Emissions by 2050 Scenario

・IEA WEO 2019（国際エネルギー機関 2019年版世界経済見通し）：Sustainable Development Scenario

<2℃・1.5℃上昇時における世界観の概念図>



【リスクと事業インパクト】

リスク項目については、2030年における財務インパクトを推定し、影響度を大中小で評価しました。その結果、<リスク・機会一覧表>に示したように4℃シナリオにおいては「原材料コストの変化」、2℃・1.5℃シナリオにおいては「炭素税の導入」「プラスチックへの規制」「顧客行動の変化」「原材料コストの変化」が特に大きな影響を及ぼす可能性があることを確認しました。

一方で、環境意識の高まりなどお客様の新たなニーズへの対応や、気温上昇によるお客様の嗜好変化や喫茶需要の増加に合わせた商品開発、店舗業態での出店等、事業機会の可能性を確認しています。

<リスク・機会一覧表>

分類	リスク項目	時間軸	事業への影響	影響度	
				4℃	2℃・1.5℃
移行リスク	炭素税の導入※	中期～長期	事業活動に伴うCO ₂ 排出量に対して課される炭素税による操業コストの増加	小	大
	プラスチックへの規制	短期～長期	石油由来原料への規制強化等、プラスチック梱包材への規制が導入された場合、紙を用いた包装へ変更するなどの対応コストの増加	小	大
	省エネ/再エネ政策の強化※	中期～長期	省エネ政策強化による省エネ対応設備への切り替えコストや店舗のZEB化・ZEH化への対応コストの増加	小	小
	エネルギーコストの変化※	中期～長期	・再生可能エネルギーへの需要増加による電力価格高騰が引き起こす、電力調達コストの増加 ・化石燃料や電力などエネルギー価格の変動による、石油由来包装および輸送コストの変動	小	中
	顧客行動の変化	短期～長期	環境意識の高まりによる消費者離反や、小売企業による当該商品の採用減に伴う売り上げの減少	小	大
物理移行/リス	原材料コストの変化※	短期～長期	持続可能な農業への移行や干ばつ、平均気温の上昇に伴う、原材料（カカオ豆、小麦、牛乳、大豆油等）調達コストの増加	大	大
リスク	異常気象の激甚化※（台風、豪雨、土砂、大潮等）	短期～長期	気象災害の激甚化による拠点の被災及びサプライチェーンの寸断による損害や営業停止による損失の発生	小	小
機物会理	平均気温の上昇	短期～長期	気温の上昇によるお客様の嗜好変化、喫茶需要の増加、収益の増加	中	小

※印のリスク項目は、定量的な評価を実施しています。

時間軸の定義 短期：0～3年 中期：4～10年（2030年ごろ） 長期：11年～

【具体的な取り組み】

温室効果ガス（CO₂）排出量の削減
 当社では、2030年までにCO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目標に低炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に行っています。例えば、生産工場の屋上に太陽光パネルを設置し、太陽光発電によって得た電力を工場で使用するなど、CO₂排出量の削減を進めています。また、商品の配送時に排出されるCO₂についても削減活動を推進しており、共同配送等により配送の効率化を行うことで、使用燃料及びCO₂排出量の抑制に努めています。

プラスチック使用量の削減
 製品の容器や包装については、商品をおいしく安全にお客様にお届けするための「品質保持」の役割を維持するとともに、省資源や廃棄時の環境負荷低減などの「環境配慮」への対応を進めています。例えば、プラスチック包材から紙包材への切替や、外装・個包装・トレーなどの薄肉化及びサイズの縮小に取り組んでいます。洋菓子店舗やレストランにおいても、バイオマスプラスチックを使用した持ち帰り袋への切替などを行っています。

お客様の嗜好変化への対応
 お客様の環境に対する意識の高まりにより、環境に配慮した商品への需要が増加するなど、お客様の嗜好も変化しています。エンカル消費の広まりに対し、上記プラスチック使用量の削減のほか、F S C認証紙の使用や、サステナブルな原料を使用した商品及び気温上昇によるお客様の嗜好変化に合わせた商品の開発などに取り組んでいます。

リスクへの対応策をはじめとする具体的な取り組みについては、当社ホームページやCSR報告書で開示しています。